

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	大阪電子専門学校
設置者名	学校法人木村学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業専門課程	電気設備科	夜・通信	408	160	
	電子工学科	夜・通信	170	160	
	情報エンジニア科 IT コース	夜・通信	374	160	
	情報エンジニア科 パソコンメンテコース	夜・通信	374	160	
	情報エンジニア科 ネットワークコース	夜・通信	374	160	
	情報エンジニア科 プロダクトデザインコース	夜・通信	442	160	
	情報エンジニア科 Web デザインコース	夜・通信	442	160	
	情報エンジニア科 グラフィックデザインコース	夜・通信	442	160	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_01.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_01.pdf</a>
---

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由) 特になし

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大阪電子専門学校
設置者名	学校法人木村学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

HPに理事名簿 URL： <a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_07.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_07.pdf</a>
---

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	法律事務所長 (2001. 4. 1~)	(自) 平成 25年3月 19日 (至) 令和 7年5月3 0日	組織運営体制への チェック機能
非常勤	衆議院議員 (2000. 6. 25~2021. 10. 31) 学校法人大谷学園 理事 (2021. 11. 1~2022. 3. 31) 学校法人大谷学園 理事長 (2022. 4. 1~)	(自) 平成 22年6月 1日 (至) 令和7年5 月30日	組織運営体制への チェック機能
非常勤	行政書士 (2009. 6. 1~)	(自) 平成 22年4月 1日 (至) 令和7年5 月30日	組織運営体制への チェック機能
非常勤	自営業 (1953. 4. 1~)	(自) 平成 25年5月 31日 (至) 令和 7年5月3 0日	組織運営体制への チェック機能
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大阪電子専門学校
設置者名	学校法人木村学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 電子工学科 (2年制)、電気設備科 (2年制)、情報エンジニア科 (2年制)</p> <p>【作成について】</p> <p>各科目のシラバスに対して教育課程編成委員会で上がった内容なども踏まえ、各学科の教務担当者にてシラバスの修正を追記し、校内担当教員(専任教員・外部講師)にシラバスの回覧を実施する。</p> <p>内容に問題がなければ、毎年実施される担当者会議(シラバスなどの承認会議)にて担当者より説明及び学校長よりの承認が行われる。</p> <p>シラバスへの記載内容は学科内にて規定された書類フォームにて作成されており、授業科目の概要、年間の授業計画、教科書名、参考書名、到達目標、評価方法、授業心得、担当教員の実務経験の有無を記載している。</p> <p>【時期について】</p> <p>翌年の講義予定は1学期開始前に担当教員に回覧され、3月実施の担当者会議にて学内承認が行われる。</p> <p>担当者会議出席者は、各学科担当者及び学校長となっている。</p> <p>HPでの公開は準備ができ次第早急に公開を行っている。</p>	
授業計画書の公表方法	<p>電気設備科: <a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_04.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_04.pdf</a></p> <p>電子工学科: <a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_03.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_03.pdf</a></p> <p>情報エンジニア科: <a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_02.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_02.pdf</a></p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	

<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>講義に関しては、各学期（科目によっては前後期）ごとに実施される確認試験の点数をもって評価（優・良・可・不可）を行う。</p> <p>実習・演習に関しては課題の作成状況や、実習内で実施する口頭試問による理解度確認をもって合否の判定を行う。（結果は合・否のみ）</p> <p>それらの結果をもって、各学期ごとに実施する会議により進級や卒業についての判定を行う。</p>	
<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>試験や成果物の結果を基に優（十分に理解し自分で応用できる）、良（応用が理解できる）、可（基礎が理解できる）、不可（理解できない）の4段階で評価する。それぞれに係数の重み付けを行い、各人の全科目の評価点を求め、科目平均を個人の評価とする。全学生について統計を取り学校全体のレベルを把握する。</p>	
客観的な指標の算出方法の公表方法	<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_05.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_05.pdf</a>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	
<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>本校では各学期末に期末テストの結果や課題成果物の結果で学生の理解度を確認している。</p> <p>また、各学期末に出欠、遅刻をまとめ、関係教職員と学校長で構成される進卒判定会議で学生の評価を討議し、進級、卒業の判定を行う。</p> <p>卒業や進級に関する基準は</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全科目を通して不可がないこと。</li> <li>・出席率が規定の基準を満たしていること。</li> <li>・各学科で認定されている資格の認定科目についての規定を満たすこと。</li> </ul> <p>である。</p> <p>試験で不可の学生に対しては補講等を行い、不足している学力を身に付けさせた後に追試を行う。</p> <p>また、科目により欠席日数分の補講を行って、基礎学力をしっかりと身に付けさせる様取り組んでいる。</p>	
卒業の認定に関する方針の公表方法	<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_06.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_06.pdf</a>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	大阪電子専門学校
設置者名	学校法人木村学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_08.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_08.pdf</a>
収支計算書又は損益計算書	<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_09.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_09.pdf</a>
財産目録	<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_10.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_10.pdf</a>
事業報告書	<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_11.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_11.pdf</a>
監事による監査報告（書）	<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_12.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_12.pdf</a>

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	電気設備科	○			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
	昼		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1700 単位時間	918 単位時間	0 単位時間	782 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
	単位時間／単位						
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		26人	0人	5人	8人	13人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 講義・および実習により、第二種電気工事士やその職業分野で必要となるその他の知識や資格を取得するための技術を学ぶ
成績評価の基準・方法
（概要） 各学期ごとに実施する確認試験の結果および、実習の合否を持って判定を行う。
卒業・進級の認定基準
（概要） 全科目不可がないこと、実習の判定がすべて合格であること 出席率が規定の基準を満たしていること 各学科で認定されている資格の認定科目についての規定を満たすこと
学修支援等

(概要) 放課後の学習指導（希望者のみ）
-------------------------

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
20人 (100%)	1人 (5%)	19人 (95%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 中央電設(株)、東海電設(株)、日本設備工業(株)、三和電気土木工事(株)、藤井電気工事(株)、 NDK 設備設計(株)、産業サービス販売(株)、甲賀電気設備(株)、(株)ジェイファスト、 (株)プロスパー商会、日研トータルソーシング(株)、アイ電気通信(株)			
(就職指導内容) 面接練習、履歴書添削、企業選び指導			
(主な学修成果（資格・検定等）) 第一種・第二種電気工事士、工事担任者第二級デジタル通信、第二級陸上特殊無線技士、 甲種四類、消防設備士			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
37人	1人	2.7%
(中途退学の主な理由) 進路変更のため		
(中退防止・中退者支援のための取組) 個人面談、三者懇談		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
工業	工業専門課程	電子工学科	○				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
	昼	1802 単位時間	講義	演習	実習	実験	実技
2年			1440 単位時間	68 単位時間	833 単位時間	102 単位時間	0 単位時間
			単位時間／単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
160人	15人	7人	8人	10人	18人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 講義・実習・演習により、電気回路や電子回路、コンピュータ制御などについての知識を学ぶ。また、AIやIoTについて総合的に学習する。 1年次は全員共通の電気・電子の基礎的な科目を受講し、2年次よりコース選択授業を受講する。
成績評価の基準・方法
（概要） 各学期ごとに実施する確認試験の結果および、実習の可否を持って判定を行う。
卒業・進級の認定基準
（概要） 全科目不可がないこと、実習の判定がすべて合格であること。 出席率が規定の基準を満たしていること。 各学科で認定されている資格の認定科目についての規定を満たすこと。
学修支援等
（概要） 放課後の学習指導（希望者のみ）

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
11人 (100%)	2人 ( 18.2%)	9人 ( 81.8%)	0人 ( %)
（主な就職、業界等） 日本電音(株)、技研電子(株)、(株)ノーケン、山田電器工業(株)、パナソニック SS サービス(株)、ワコー電子(株)ほか			
（就職指導内容） 面接練習、履歴書添削、企業選び指導			
（主な学修成果（資格・検定等）） 工事担任者第二級デジタル通信、第二級陸上特殊無線技士			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
24人	2人	8.3%
（中途退学の主な理由） 進路変更のため		

(中退防止・中退者支援のための取組)  
個人面談、三者懇談

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	情報エンジニア科 ITコース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1802 単位時間	1394 単位時間	68 単位時間	1428 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160 人の内数		46 人の内 数	10 人の内数	6 人の内数	15 人の内数	21 人	

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	情報エンジニア科 パソコンメンテコー ス	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1802 単位時間	918 単位時間	68 単位時間	1428 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160 人の内数		46 人の内 数	10 人の内数	6 人の内数	15 人の内数	21 人	

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	情報エンジニア科 ネットワークコース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1802 単位時間	918 単位時間	68 単位時間	1564 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160 人の内数		46 人の内 数	10 人の内数	6 人の内数	15 人の内数	21 人	



分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	情報エンジニア科 プロダクトデザイン コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1802 単位時間	204 単位時間	0 単位時間	1870 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160 人の内数		46 人の内 数	10 人の内数	6 人の内数	15 人の内数	21 人	

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	情報エンジニア科 Web デザインコース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1802 単位時間	238 単位時間	68 単位時間	1972 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160 人の内数		46 人の内 数	10 人の内数	6 人の内数	15 人の内数	21 人	

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	情報エンジニア科 グラフィックデザイ ンコース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1802 単位時間	272 単位時間	68 単位時間	2142 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160 人の内数		46 人の内 数	10 人の内数	6 人の内数	15 人の内数	21 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要）
【IT・パソコンメンテ・ネットワークコース】
講義・実習・演習により、ICTに関する知識全般とコースごとの専門知識・技術を習得し、基本情報技術者試験などの資格取得も目指す。1年次は主に基本情報技術者試験対策のための座学と Office の使い方、C 言語などのプログラミングについて知識・

<p>技術を修得する。2年次はシステム開発やAIなど応用的な知識・技術を修得し、自分の力でアプリケーションやCG作品などを制作できるようになることを目標とする。</p> <p>【プロダクトデザイン・Webデザイン・グラフィックデザインコース】          実習を中心とした科目構成により、プロダクト/Web/グラフィックデザインについての基礎知識・技術を習得する。1年次はデッサンや平面・立体構成、製品研究、モデル製作など、デザインの基礎的な知識・技術について習得を目指す。2年次では1年次に習得した知識・技術をもとに応用的な知識・技術を習得し、その成果として卒業制作を行う。</p>
<p>成績評価の基準・方法</p> <p>(概要)          講義形式の科目については、各学期末試験の得点と出席率などの平常点を合計して100点満点とし、優・良・可・不可を評価する。(優：高度なレベルで到達している。良：必要十分なレベルで到達している。可：最低限のレベルで到達している。不可：到達していない。)          実習および演習形式の科目については、課題の達成状況および出席状況などを総合的に判断して可否を評価する。</p>
<p>卒業・進級の認定基準</p> <p>(概要)          全科目を通して不可がないこと          出席率が規定の基準を満たしていること          各学科で認定されている資格の認定科目についての規定を満たすこと</p>
<p>学修支援等</p> <p>(概要)          放課後の学習指導(希望者のみ)</p>

卒業生数、進学者数、就職者数(直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
40人 (100%)	6人 (15%)	34人 (85%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) リコージャパン株式会社、ヤマトシステム開発株式会社、東芝テックソリューションサービス株式会社、ワールドビジネスセンター株式会社 ほか			
(就職指導内容) 面接練習、履歴書添削、企業選び指導			
(主な学修成果(資格・検定等)) <b>【IT・パソコンメンテ・ネットワークコース】</b> 基本情報技術者、ITパスポート、応用情報技術者、第二種電気工事士 <b>【プロダクトデザイン・Webデザイン・グラフィックデザインコース】</b> Photoshopクリエイター能力認定試験スタンダード、Illustratorクリエイター能力認定試験スタンダード			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
51人	5人	9.8%
(中途退学の主な理由) 進路変更、学校生活への適応が難しいため。		
(中退防止・中退者支援のための取組) 個人面談、三者懇談		

## ②学校単位の情報

### a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
電気 設備科	250,000円	780,000円	360,000円	施設費・維持費・実習費
電子 工学科	250,000円	630,000円	350,000円	施設費・維持費・実習費
情報 エンジニア科	250,000円	630,000円	350,000円	施設費・維持費・実習費
	円	円	円	
修学支援 (任意記載事項)				

### b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_19.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_19.pdf</a>		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) ・学校経営の改革方針や自己評価を実施することにより、次年度以降のカリキュラムの改善を図る。 ・学校運営や教育活動への学校関係者の協力を得て、業界のニーズを踏まえた学生への教育や指導を行っていく。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
株式会社キンコー	2020/2/21~2023/3/31 (任期更新)	企業委員
中央電設株式会社	2020/2/26~2023/3/31 (任期更新)	企業委員

株式会社セイコー	2020/2/25~2023/3/31 (任期更新)	企業等委員
一般社団法人大阪電業協会	2020/2/20~2023/3/31 (任期更新)	有識者
モノプラス株式会社	2019/10/21~2023/3/31 (任期更新)	企業委員
株式会社ベルチャイルド	2020/2/19~2023/3/31 (任期更新)	企業委員
久米電気株式会社	2020/3/10~2023/3/31 (任期更新)	企業委員
大日通信工業株式会社	2020/2/26~2023/3/31 (任期更新)	企業等委員
国立大学法人九州工業大学	2020/9/2~2023/3/31 (新任・任期更新)	有識者
国立大学法人神戸大学	2020/2/8~2021/3/31 (任期終了)	有識者
学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)		
第一回		
<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_13.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_13.pdf</a>		
<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_14.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_14.pdf</a>		
<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_15.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_15.pdf</a>		
第二回		
<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_16.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_16.pdf</a>		
<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_17.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_17.pdf</a>		
<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_18.pdf">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/pdf/2022_18.pdf</a>		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)
<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/</a>

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	大阪電子専門学校
設置者名	学校法人木村学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		16人	17人	17人
内 訳	第Ⅰ区分	13人	11人	
	第Ⅱ区分	一人	一人	
	第Ⅲ区分	一人	一人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				17人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間が標準時間数の5割以下)	人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	一人
3月以上の停学	0人
年間計	一人

(備考)
------

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あっては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	0人	0人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	人	0人	一人
計	人	0人	一人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする